

若年失業率の高まりの影で、働くこと自体をあきらめる人々の存在が隠れている。彼らの声は聞こえず、目には見えない。気鋭の研究者二人は、若年問題の焦点を、近年増加する非労働力化に当てる。若者の「あきらめ感」を払拭し、いかに「働くことのリアリティ」を掴むか。階層化の現実の中で、教育と雇用システムのあり方を問う。

## 対談

## 玄田 有 史

東京大学社会科学研究所助教授



## 苅谷 剛 彦

東京大学大学院教育学研究科教授

## 若者の非労働力化

堀

最近になって政府が「若者自立・挑戦プラン」を発表するなど、社会が若者を支援していこうという動きが見られます。流れが大きく変わりつつあるのはなぜでしょうか。

苅谷

社会が若年問題を真正面からとらえ直す風潮が強まった背景は、今の若者の問題にとどまらず、将来の日本社会の不確実性を見るようになってきていることが背景にあると思うんです。私自身は、これまで若年問題を、階層問題と絡めて語ってきたのですが、今の若者のだれもが同じ確率でフリーターや失業者になるわけではない。

玄田 階層や企業組織の構造を無視して、

若者の働く意識さえ変えればいい、ではもうすまなくなつた。欧米の

教訓からも若年就業の構造問題を一挙に解決する方策はない。やるなら対象を決めて集中的に支援して、構造そのものを変えるしかない。だとすれば同じ若者でも、一体、

誰への支援が今、とくに必要かが問われるべきでしょう。僕にはそれが高校中退に思える。高校中退は、

年間一万人強、中退率も今や二・五%です。

苅谷

高校に進学しない人も三%はいまです。合計すると同じコーホートで五・六%が、高卒学歴ではない人たちです。

玄田

中卒も中退も、多くは「失業者」になるところか、職探しも何もし



苅谷氏

# 進む階層化と キャリア形成

## 出席者



ほり ゆきえ  
 司会 堀 有喜衣  
 労働政策研究・研修機構研究員  
 教育社会学専攻。主な著書に  
 小杉礼子編『自由の代償 / フリー  
 ター 現代若者の就業意識  
 と行動』(共著、2002年、日本労  
 働研究機構)など。

げんだ ゆうじ  
 玄田 有史

東京大学社会科学研究所助教授。  
 労働経済学専攻。主な論文は、「構造  
 的失業とは何か」、『日本労働研究雑誌』  
 2003年7月号(共著)など多数。『仕事  
 のなかの曖昧な不安 ゆれる若年の現  
 在』(中央公論新社、2001年)は、日経  
 図書・文化賞、サントリー学芸賞を受賞。

かりや たけひこ  
 苅谷 剛彦

東京大学大学院教育学研究科教授。教  
 育社会学専攻。主な著書は、『階層化日本と  
 教育危機 不平等再生産から意欲格差  
 社会へ』(有信堂高文社、2001年)など多数。  
 『学校・職安と労働市場 戦後新規学卒  
 市場の制度化過程』(共著、2000年、東京大  
 学出版会)は、労働関係図書優秀賞受賞。



玄田氏

苅谷 日本のシステムの特徴は、学校と労働市場が卒業という時点でつながっていたこと。しかし、学校と労働市場との間が空いてしまい、そこから落ちる人が増えてきた。だとすると、まさに中退者と、中卒で就職できなかった人たちに對してはだれもどの機関もフォローできていないことになる。

玄田 そこに、「どうしようもない」という「あきらめ感」が漂っている。若者の問題は、これからまちがちなく失業対策より、職探しすら放棄している非労働力対策が深刻になる。

その背景に深刻な階層問題があるとき、一体、何ができるんだろう。苅谷 私は、中学校の進路指導のなかで、働くことの基本的な権利に係る情報提供が重要だととらえている。義務教育段階できちんと教えれば、一応全員カバーできるでしょう。高校から進路指導をすると、中退者など途中でやめてしまう人たちに情報が届かない。中学段階の進路指導でしっかり教えることを前提にしないと、職業意識を幾ら高めても、チャンスに結びつかない現実にもどうしてもぶち当たる。いくら社会が制度を整備しても、アクセス能力や知識がなければどうしようもない。

玄田 たしかに義務教育の段階で、働くことの本当の「権利」をもっと教

えてほしい。労災や雇用保険などの働く権利を侵害されたときの対応とか、セクハラを受けたら雇用均等室に駆け込め、といった情報を早い段階で届けてほしい。学校をやめるとき、教科書は捨ててもいいから、働いて困ったときの相談先を列挙したパウチカードだけ一枚、持って欲しい。

荻谷 社会に出た後に活用できるように、職業訓練の情報も必要です。公共職業訓練所を含めて、安価で受講できる施設がある。これらの情報を完璧に卒業時点で中学生にわからせるのは無理でも、それこそカード一枚でいい。困った時の最初の入り口だけでも教えるべきです。

### 「働くリアリティー」の構築

玄田 早い段階で働くリアリティーを提供するのは、本当に重要だと思つ。僕は兵庫県の「トライやる・ウィーク」や、富山県の「社会に学ぶ14歳の挑戦」に可能性を感じてる。そこでは県下すべての公立中学校の二年生に、月曜から金曜まで丸々一週間の職場体験を少人数単位で実施している。兵庫県で、四年前にそれを経験した高校三年生への追跡調査をしたところ、当時の職場体験をいまだに肯定的に評価している人がきわめて多かった。わ

ずか五日でも職場で大人に受け入れられたことで、働くことのリアルな感覚が残ってる。何より挨拶のやり方一つが、働くための生命線になることを直感するんです。

なぜ兵庫県で五日間にもわたる職業教育が導入できたかというところ、一九九七年の酒鬼薔薇事件、少年Aの事件が大きかった。あの事件の加害者が、14歳。事件以来、兵庫県では若者の問題を大人一人ひとりの問題としてどう引き受けられるかを真剣に考えた。でなければ、全中学生を企業が受け入れるのはむずかしかったです。

荻谷 中二で全員、体験するんですね。玄田 そうです。義務教育の生徒にも働かせるべきだという話を国際労働機関（ILO）にしたら、否定されるかなあと思つたんです。近代は児童を労働から解放する歴史でしょう。

荻谷 児童労働の解放が近代の教育原理とぶつかっているのです。戦後教育は、職業選択の自由を確保するために、なるべく遅い時期まで進路決定の時期をずらし、一般教育をなるべく長く確保することに傾注してきたでしょう。ただ、子供のすべてが勉強する気があるわけじゃない。何のための勉強かとの疑問も湧く。しかし、現実には、学校をやめて、何の経験も持たぬ

まま社会に出るので。これは、近代の学校教育と職業選択の遅延化がもたらした矛盾ですよ。

玄田 絶対、14歳。初めて警察に厄介になるのも大体、中学二年生（14歳）夏休み。人生に退屈をおぼえ始めるし、だからこリアリティーも求める。荻谷 今までは、いかに職業選択を遅くまで延ばすかで苦心してきた。今後は、いったん職業を選んだとしても、職業訓練で資格を得て、別の職業選択ができる仕組みがある。パウチャール制のようなものを応用して、中学校、高校で職業訓練を受けた後に、再度、普通教育を受ける権利を保障する制度も考えられます。

私は、社会には、不可逆的な変化があると思つている。例えば、高学歴化の趨勢はもとは戻らない。だとしたら、もう一度機会を与え直す政策なども、高学歴化の一種ではないでしょうか。中卒で終わるわけではなくて、その人たちにもう一回学歴を取得する職業訓練の機会を与える。これは、高学歴化の趨勢の上に乗っ

た議論なのです。

### 「自己実現」の幻想

玄田 荻谷さんは「自己実現の幻想」について発言されてたでしょ。社会が「自己実現するために職業意識を持ちましよう」、「夢を持ちましよう」と過剰に語りかけることで、結局、若者を混乱させてる、と。自己実現が可能なのは、わずかの人間なのに、誰でもいつかは必ず実現できるかのように。

荻谷 どこで時間を区切るかだと思えます。時間という変数を入れないと、自己実現の問題は解けない。十代の若者に自己実現できる職業選択をその場でしろと言つても、そんな自分を想像することはできないわけがない。だとしたら、その負荷自体をもう少し取り除いてあげない。

堀 その負荷を解くヒントはありますか。荻谷 僕は、教育や職業訓練に対する、ある種の完璧性を人々が性急に求め過ぎているのだと思う。つまり裏返しで言つたら、教育万能主義です。あたかも学校が良き進路指導をやり、十全なことができるなら、子供たちは自分の適性を見極め、職業選択をし、自己実現できるといつ。しかし、これは過信だと思つ。



人間はもっといい加減で、システムもいい加減でしょ。  
それと、最近の傾向として、自己実現や職業適性の把握を求める進路指導を進めた結果、カウンセリングなどの心理学的解決に頼る向きも強くなってきた。例えば学校ではスクールカウンセラーの強化

### 高卒就職の未来

が主張されている。私は、むしろソールシャルワーカーのほうがきめ細かな支援ができるのではないかと考えています。

堀 今後、高卒就職はど

うなるのでしょうか。

玄田 景気が回復しても状況はきびしい。「ジョブレス・リカバリー（雇用なき回復）」みたいな言葉が日本でも流行るでしょう。

リストラが進んだといつても、依然として正社員中高年の雇用既得権は根強い。この問題が解消されない限り、若年雇用は回復しない。

これからの本当の正念場は、業績がよくなるのが悪かるうが、つねに一定の若年採用を確保しながら、しっかりと人材を育成するといつ強い意識を、どれだけ企業が確保できるかです。

刈谷 予測は難しいが、確実に起こる変化は、

18歳人口が減少するという。減った分をどこかが吸収する可能性はある。今まで大学に行けなかった人たちがそれだけ行けるようになるかもしれない。今、高卒で就職率が大体二〇〇程度。それがどこまで低くなるかがポイントだ。

ただ、この量の問題が質の問題と絡まるから難解だ。八〇年代には高卒者のうち就職する割合は四〇〇程度だった。その頃のトップ一割は相応に優秀だった。それが今、ボトム二〇〇%になっている。もし、これがボトム一〇%になったら、もはや、これはマイノリティー問題ですよ。ここに地域的な格差と階層間格差が絡めば、マイノリティー現象として、不利な状態が再生産される。

人口減少と進学率の上昇から生ずる、今後の高卒就職問題は、おそらくかつて論じていたものと質的に異なってくる。その時に、職業訓練費で補うのがいいのか、それとも奨学金で専門学校や大学の教育に進学させるのか、政策的には選択の余地がある。全員を進学させることはできないことはすでに中卒で経験済みですから、結局どこかでマイノリティー化する集団は残る。

玄田 マイノリティー問題の克服は結局、一人ひとりの若者が直面する現実を、

社会全体が自分の問題として、どこまで本気になれるにかかっている。対応を誤ると、若年問題が差別問題につながることであることも、忘れてはいけない。

堀

若年問題、とくにフリーターでは、能力開発ができない、正社員になりづらいなどの問題もありますね。

玄田

でも考えてみると、本当に正社員でないと、能力開発ができないというのも怪しい。収益を上げているコンビニのオーナーは、パートやアルバイトにも真剣に人材育成してる。

牛井の吉野家は、パートやアルバイトに「目線」の教育を徹底的にする。「うまい、安い、早い」の吉野家だから、食べ終わったらお客さんは急いでポケットに手をつ込む。そのときすかさず、「ありがとうございました」というタイミング。お客さんが食後に菓を飲もうとしたら、お茶ではなく水という機転。そんなことを厨房で四〇代のパートさんから習う。立派な人材教育です。

学校をちゃんと卒業して、正社員になることが正しい働き方。知らず知らず抱え込んでいるそんな思考様式から解放されることも、若年就業を考えると、案外大切なんじゃないですか。